

平成22年度

(第4期事業年度)

事業報告書

独立行政法人国立文化財機構

目 次

1. 国民の皆様へ

2. 基本情報

- (1) 法人の概要
- (2) 本社・支社等の住所
- (3) 資本金の状況
- (4) 役員の状況
- (5) 常勤職員の状況

3. 簡潔に要約された財務諸表

- ①貸借対照表
- ②損益計算書
- ③キャッシュ・フロー計算書
- ④行政サービス実施コスト計算書
・用語解説

4. 財務情報

- (1) 財務諸表の概況
 - ①資産、負債、経常費用、経常収益、当期総損益、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析
 - ② セグメント総資産の経年比較・分析
 - ③ セグメント事業損益の経年比較・分析
 - ④ 積立金の申請、取崩内容等
 - ⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析
- (2) 施設等投資の状況（重要なもの）
 - ① 当事業年度中に完成した主要施設等
 - ② 当事業年度において継続中の施設等の新設・拡充
 - ③ 当該事業年度中に処分した主要施設等
- (3) 予算・決算の概況
- (4) 経費削減及び効率化目標との関係

5. 事業の説明

- (1) 財源構造
- (2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

独立行政法人国立文化財機構 平成 22 年度事業報告書

1. 国民の皆様へ

平成 23 年 3 月 11 日の東日本大震災で大きな被害を受けられました皆様に心よりお見舞い申し上げます。

私ども独立行政法人国立文化財機構（以下「機構」と略します。）では、東京国立博物館において建物の一部に被害を受けましたが、文化財の被害は免れることができました。現在、文化庁を補佐しつつ機構を挙げて東日本大震災における被災文化財の救援活動に取り組んでおります。

私ども機構は、平成 19 年 4 月に、独立行政法人国立博物館と独立行政法人文化財研究所の 2 法人が統合されて設立されました。国の文化財保護行政を総合的に支え、社会の要請に機動的・効果的に対応することを目的とし、歴史・伝統文化の保存と継承の中心的拠点としての収蔵品の整備と次代への継承、文化財を活用した歴史・伝統文化の国内外への発信及び文化財に関する調査・研究の推進等を任務としております。

平成 22 年度は、独立行政法人国立博物館と独立行政法人文化財研究所の 2 法人が設立されて 10 年目、第 2 期中期目標期間の最終年度の節目の年に当たりました。

業務面で、博物館では、いずれの展覧事業も入館者の満足度は高く、例年多数の入館者においていただく奈良国立博物館の正倉院展は例年同様のにぎわいでしたが、他の特別展は、昨年度と比較すると、集客としては小粒のものが多く入館者は 340 万人に止まりました。一方、奈良文化財研究所では平城遷都 1300 年祭により入館者は 50 万人となりました。

財務面で、まず、施設設備について、京都国立博物館平常展示館建替等工事がおおむね順調に進展し、東京国立博物館東洋館耐震補強改修工事等及び奈良国立博物館西新館耐震補強改修工事等、同仏教美術資料研究センター耐震補強改修工事が計画どおり竣工しました。収蔵品もほぼ計画通りに取得しております。一方、損益では入館料収入が減少しましたが、一般管理費の削減などによりほぼ前年度並みの 143 百万円の当期総利益を確保しました。

私ども機構は、国の文化財保護行政の土台をしっかりと支えていくという大きな使命の下、引き続き、文化財の保存と活用、またそのための基礎研究と最先端の研究という四つの大きな柱を機能させ、さらなる活性化を推進してまいる所存です。国民の皆様におかれましては、私どもの事業及び運営へのご理解とご支援のほどよろしくお願い申し上げます。

2. 基本情報

(1) 機構の概要

① 法人の目的

独立行政法人国立文化財機構は、博物館を設置して有形文化財（文化財保護法（昭和二十五年法律第二百十四号）第二条第一項第一号に規定する有形文化財をいう。以下同じ。）を収集し、保管して公衆の観覧に供するとともに、文化財（同項に規定する文化財をいう。以下に同じ。）に関する調査及び研究等を行うことにより、貴重な国民的財産である文化財の保存及び活用を図ることを目的としております。（独立行政法人国立文化財機構法第三条）

② 業務内容

当機構は、独立行政法人国立文化財機構法第三条の目的を達成するため以下の業務を行います。

- 1) 博物館を設置すること。
- 2) 有形文化財を収集し、保管して公衆の観覧に供すること。
- 3) 前号の業務に関連する講演会の開催、出版物の刊行その他の教育及び普及の事業を行うこと。
- 4) 第一号の博物館を文化財の保存又は活用を目的とする事業の利用に供すること。
- 5) 文化財に関する調査及び研究を行うこと。
- 6) 前号に掲げる業務に係る成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- 7) 文化財に関する情報及び資料を収集し、整理し、及び提供すること。
- 8) 第二号、第三号及び前三号の業務に関し、地方公共団体並びに博物館、文化財に関する調査及び研究を行う研究所その他これらに類する施設（次号において「地方公共団体等」という。）の職員に対する研修を行うこと。
- 9) 第二号、第三号及び第五号から第七号までの業務に関し、地方公共団体等の求めに応じて援助及び助言を行うこと。
- 10) 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

③ 沿革

平成 19 年 4 月 独立行政法人国立博物館と独立行政法人文化財研究所が統合し、独立行政法人国立文化財機構として設立

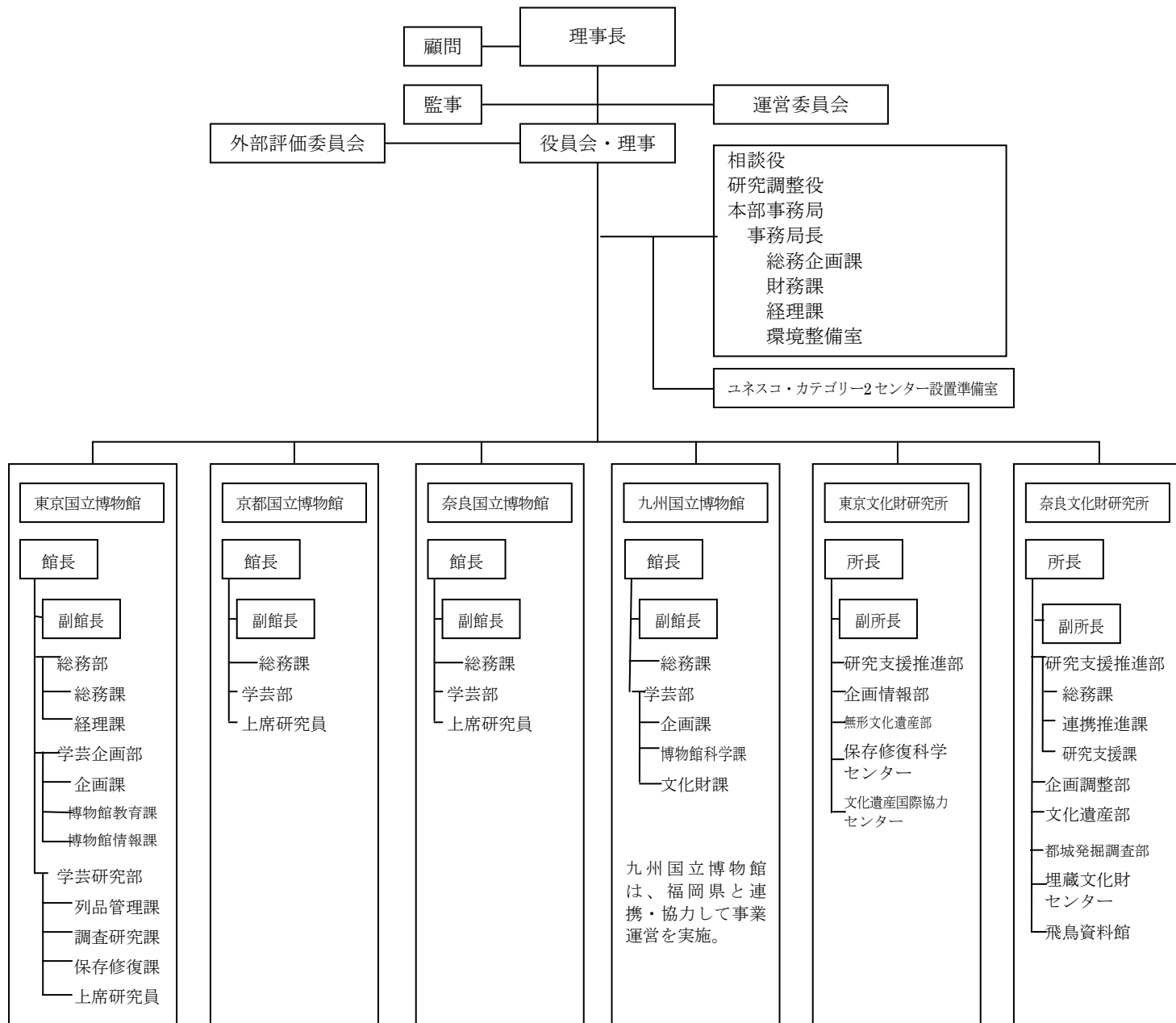
④ 設立根拠法

独立行政法人国立文化財機構法（平成 11 年法律第 178 号）

⑤ 主務大臣（主務省所管課等）

文部科学大臣（文化庁文化財部美術学芸課）

⑥ 組織図（平成 23 年 3 月 31 日現在）



(2) 本社・支社等の住所

本社：東京都台東区上野公園 13-9

支社：東京都台東区上野公園 13-9（東京国立博物館）

東京都台東区上野公園 13-43（東京文化財研究所）

京都府京都市東山区茶屋町 527（京都国立博物館）

奈良県奈良市登大路町 50（奈良国立博物館）

奈良県奈良市二条町 2-9-1（奈良文化財研究所）

福岡県太宰府市石坂 4-7-2（九州国立博物館）

東京都台東区上野公園 13-43（ユネスコ・カテゴリー2センター設置準備室）

(3) 資本金の状況

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	104,714	0	0	104,714
資本金合計	104,714	0	0	104,714

(4) 役員 of 状況

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	佐々木丞平	自平成19年 4月1日 至平成25年 3月31日		昭和45年4月 京都府教育委員会 昭和47年4月 文化庁入庁 昭和56年4月 京都大学 平成3年3月 京都大学文学部教授 平成12年4月 京都大学附属図書館長(併任) 平成12年11月 京都大学 大学文書館長 平成17年3月 退職 平成17年4月 (独)国立博物館理事 ((兼)京都国立博物館長) 平成19年3月 退職(統合のため)
理事	亀井伸雄	自平成22年 4月1日 至平成25年 3月31日		昭和48年4月 文化庁入庁 平成13年1月 文化庁文化財部建造物課長 平成15年4月 国立都城工業高等専門学校長 平成17年4月 文化庁文化財部文化財鑑査官 平成20年3月 退職 平成20年7月 (財)文化財建造物保存技術協会常務理事 平成22年3月 退職
理事	田辺征夫	自平成21年 4月1日 至平成25年 3月31日		昭和44年7月 奈良国立文化財研究所 平成15年4月 (独)文化財研究所奈良文化財研究所埋蔵文化財センター長 平成17年3月 退職 平成17年4月 (独)文化財研究所理事 ((兼)奈良文化財研究所長) 平成19年3月 退職(統合による旧法人役員身分の消滅) 平成19年4月 (独)国立文化財機構奈良文化財研究所長 平成21年3月 退職
理事	遠藤啓	自平成19年 4月1日 至平成25年 3月31日		昭和50年4月 文部省入省 平成13年1月 文化庁文化部長 平成14年8月 内閣府官房審議官(沖縄大学院大学担当) 平成17年5月 文部科学省 退職 平成17年5月 北海道大学理事・事務局長
監事	雪山行二	自平成21年 4月1日 至平成23年 3月31日		昭和51年4月 国立西洋美術館 平成4年9月 国立西洋美術館学芸課長 平成10年9月 退職 平成10年10月 愛知県美術館副館長 平成14年4月 横浜美術館長 平成21年4月 和歌山県立近代美術館長 現在に至る
監事	服部彰	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日		昭和46年10月 監査法人中央会計事務所 昭和55年3月 クーパーズアンドライブラント・シドニー事務所 昭和63年9月 中央監査法人代表社員 平成9年4月 中央監査法人評議員 平成12年4月 中央青山監査法人代表社員・評議員 平成18年9月 みすず監査法人パートナー 平成19年8月 服部公認会計士事務所 現在に至る

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は平成 22 年度末で 344 人（前期末比、1 名減少、0.29%減）、平均年齢は 43 歳（前期末 43 歳）です。このうち、国等からの出向者は 17 人、民間からの出向者は 0 人です。

3. 簡潔に要約された財務諸表

① 貸借対照表

平成 23 年 3 月 31 日 (単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産		流動負債	
現金及び預金	3,581	未払金	3,635
有価証券	500	その他	251
未収金	637	流動負債合計	3,886
その他	26	固定負債	
流動資産合計	4,744	資産見返負債	5,396
固定資産		その他の固定負債	34
有形固定資産		固定負債合計	5,430
建物	45,582	負債合計	9,316
収蔵品	101,359	純資産の部	
土地	44,411	資本金	104,714
建設仮勘定	2,526	資本剰余金	87,316
その他	3,857	利益剰余金	1,304
無形固定資産	170	純資産合計	193,334
投資その他資産	1		
固定資産合計	197,906		
資産合計	202,650	負債純資産合計	202,650

② 損益計算書

平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日 (単位：百万円)

	金額
経常費用(A)	9,703
業務費	
人件費	2,948
業務経費	4,591
減価償却費	368
一般管理費	
人件費	856
一般管理経費	852
減価償却費	83
その他	5
経常収益(B)	9,844
運営費交付金収益	6,792
受託収入	586
入場料収入	892
資産見返負債戻入	517
その他	1,057
臨時損失(C)	-11
臨時利益(D)	11
前中期目標期間繰越積立金取崩額(E)	2
当期総利益(B-A+C+D+E)	143

③ キャッシュ・フロー計算書

平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日 (単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	1,410
人件費支出	-3,730
運営費交付金収入	8,192
自己収入等	2,282
その他の支出	-5,525
その他収入	191
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	-1,981
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	-6
IV 資金増加額 (又は減少額) (D=A+B+C)	-577
V 資金期首残高(E)	4,158
VI 資金期末残高(F=D+E)	3,581

④ 行政サービス実施コスト計算書

平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日 (単位：百万円)

	金額
I 業務費用	7,527
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	9,715 -2,188
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	2,322
III 損益外除売却差額相当額	42
IV 引当外賞与見積額	-7
V 引当外退職給付増加見積額	12
VI 機会費用	2,431
VII 行政サービス実施コスト	12,327

■ 用語解説

① 貸借対照表

- 現金及び預金 : 現金、銀行預金及び普通貯金
- 有価証券 : 満期保有目的債券
- その他 (流動資産) : たな卸資産、前払費用など
- 有形固定資産 : 土地、建物、機械装置、車両、工具、收藏品など長期にわたって使用または利用する有形の固定資産
- 建設仮勘定 : 建設または製作途中の有形固定資産の建設または製作のため支出した金額及び充当した材料の相当額
- 無形固定資産 : ソフトウェア、電話加入権など長期にわたって使用または利用する無形の固定資産
- その他 (固定資産) : 保証金及び長期前払費用
- 未払金 : 退職給付などの未払金で 1 年以内に支払期限が到来するもの
- その他 (流動負債) : 住民税納税のための給与控除に係る預り金など
- 資産見返負債 : 運営費交付金などにより取得した固定資産 (償却資産) の取得額で未償却

	の相当額
その他（固定負債）	：リース長期未払金など
政府出資金	：国から出資された土地、建物等の相当額
資本剰余金	：運営費交付金、施設費、目的積立金、寄附金などで取得した建物、収蔵品の相当額
利益剰余金	：剰余金の累計額

②損益計算書

業務費	：業務の実施に要した費用
人件費	：給与、賞与、法定福利費等、職員等に要した経費
減価償却費	：業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費
運営費交付金収益等	：運営費交付金、補助金等のうち、当期の収益として認識した相当額
資産見返負債戻入	：固定資産の償却時に、当該資産に係る資産見返勘定を戻入したことによる収益
臨時損失	：固定資産除却損
臨時利益	：運営費交付金及び寄附による工具・器具・備品の除却により資産見返運営費交付金等を戻入したことによる利益
前中期目標期間繰越積立金取崩額	：前中期目標期間に受託研究費で取得した研究機器に係る減価償却費等の相当額

③キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	：通常業務の実施に係る資金の状態。サービス提供等による収入、原材料、商品又はサービス購入による支出、人件費支出等
投資活動によるキャッシュ・フロー	：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態、固定資産の取得・売却等による収入・支出
財務活動によるキャッシュ・フロー	：増資等による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等

④行政サービス実施コスト計算書

業務費用	：損益計算書における一切の費用から運営費交付金、施設整備費補助金等の国からの措置に基づく収益を控除した相当額
損益外減価償却相当額	：建物などで減価に対応すべき収益の獲得が予定されないとされた資産の減価償却費相当額（損益計算書には反映されていないが、減価償却累計額は貸借対照表に反映）
損益外除売却差額相当額	：上記のような建物などを除売却した場合の損益計算書には反映されない除売却損相当額
引当外賞与見積額・引当外退職給付増加見積額	：財源措置が運営費交付金により行われる場合の賞与引当金増加見積額・退職給付引当金増加見積額（損益計算書には反映されていないが、貸借対照表に注記）

機会費用 : 政府から出資された土地・建物等の出資額及び政府から譲与を受け資本剰余金となっている収蔵品等の相当額を市場で運用すると仮定した場合に得られたと考えられる運用益相当額

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

①資産、負債、経常費用、経常収益、当期総損益、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析

主要な財務データの経年比較（国立文化財機構）

（単位：百万円）

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
資産	－	194,047	195,434	197,977	202,650
負債	－	5,395	7,377	9,621	9,316
利益剰余金（又は繰越欠損金）	－	719	1,019	1,163	1,304
経常費用	－	9,096	9,450	9,700	9,703
経常収益	－	9,518	9,771	9,847	9,844
当期総利益	－	414	304	148	143
業務活動によるキャッシュ・フロー	－	2,612	2,444	2,860	1,410
投資活動によるキャッシュ・フロー	－	－2,572	－1,575	－2,025	－1,981
財務活動によるキャッシュ・フロー	－	－20	－16	－20	－6
資金期末残高	－	2,490	3,343	4,158	3,581

<参考情報>主要な財務データの経年比較（国立博物館）

（単位：百万円）

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
資産	175,633	－	－	－	－
負債	4,762	－	－	－	－
利益剰余金（又は繰越欠損金）	290	－	－	－	－
経常費用	5,390	－	－	－	－
経常収益	5,780	－	－	－	－
当期総利益	287	－	－	－	－
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,642	－	－	－	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	－	－	－	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	－13	－	－	－	－
資金期末残高	2,076	－	－	－	－

<参考情報>主要な財務データの経年比較（文化財研究所）

（単位：百万円）

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
資産	18,806	－	－	－	－
負債	1,345	－	－	－	－
利益剰余金（又は繰越欠損金）	54	－	－	－	－
経常費用	3,655	－	－	－	－
経常収益	3,712	－	－	－	－
当期総利益	50	－	－	－	－
業務活動によるキャッシュ・フロー	－92	－	－	－	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	－	－	－	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	－5	－	－	－	－
資金期末残高	394	－	－	－	－

（資産）

平成22年度末現在の資産合計は202,650百万円と、前年度末比4,673百万円(2.4%)増加しました。これは、東京・奈良国立博物館の耐震補強改修工事等が竣工し建物が同3,439百万円(8.2%)増加し、また、京都国立博物館平常展示館建替工事も順調に進行していること、並びに各博物館における収蔵品が同1,838百万円(1.8%)増加したことが主な要因です。

(負債)

平成22年度末現在の負債合計は9,316百万円と、前年度末比305百万円(3.2%)減少しました。これは、運営費交付金債務が第2期中期目標期間最終年度であることから0百万円と同1,197百万円(100%)減少した一方で、未払金が3,635百万円と同1,187百万円(48.5%)増加したことが主な要因です。

(経常費用)

平成22年度の経常費用は9,703百万円と、前年度末比3百万円(0.03%)増加しました。これは、建物の耐震改修工事に併せて各所の修繕等を実施したことにより業務経費が同210百万円(4.8%)増加した一方で、一般管理経費が852百万円と同191百万円(18.3%)及び人件費合計が3,804百万円と同39百万円(1.0%)減少したことが主な要因です。

(経常収益)

平成22年度の経常収益は9,844百万円と、前年度末比3百万円(0.03%)減少しました。これは、運営費交付金収益が同428百万円(6.7%)増加した一方で、入場料収入が892百万円と同430百万円(32.5%)減少したことが主な要因です。

(当期総利益)

以上による経常利益141百万円に加え、奈良国立博物館の耐震補強改修工事に伴う建物附属設備除却損等11百万円を臨時損失に計上する一方で、同工事に伴う資産見返運営費交付金戻入などを臨時利益に11百万円計上したため、前中期目標期間繰越積立金取崩2百万円とあわせ、平成22年度の当期総利益は143百万円と、前年度末比5百万円(3.4%)減少しました。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成22年度の業務活動によるキャッシュ・フローでは、収入超過が1,410百万円と前年度末比1,450百万円(50.7%)減少しました。これは、自己収入等が2,282百万円と同628百万円(21.6%)及び前年度限りの経費であるその他収入(文化芸術情報電子化推進費補助金等)が191百万円と同426百万円(69.0%)減少したことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成22年度の投資活動によるキャッシュ・フローでは、支出超過が1,981百万円と前年度末比44百万円(2.2%)減少しました。これは、施設整備費補助金による収入超過が5,102百万円と前年度末比2,782百万円(119.9%)、及び有形固定資産の取得による支出超過が6,478百万円と同2,207百万円(51.7%)増加した一方で、有価証券の取得による支出超過が新規に500百万円あったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 22 年度の財務活動によるキャッシュ・フローでは、支出超過が 6 百万円と、支出超過が前年度末比 14 百万円 (70.0%) 減少しました。これは、当該区分はすべてリース債務の支払であるところ、当該支払が同額減少したためです。

② セグメント総資産の経年比較・分析

セグメント総資産の経年比較

(単位:百万円)

国立文化財機構	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度
東京国立博物館	—	88,121	88,113	89,823	92,163
京都国立博物館	—	34,931	36,544	36,385	38,005
奈良国立博物館	—	29,751	29,691	29,955	31,486
九州国立博物館	—	26,357	26,752	26,677	27,183
東京文化財研究所	—	7,624	7,284	7,080	7,192
奈良文化財研究所	—	6,880	6,659	6,595	6,270
共通	—	383	391	1,462	351
合 計	—	194,047	195,434	197,977	202,650

<参考情報>セグメント総資産の経年比較

(単位:百万円)

国立博物館	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度
東京国立博物館	84,496	—	—	—	—
京都国立博物館	34,623	—	—	—	—
奈良国立博物館	29,915	—	—	—	—
九州国立博物館	26,430	—	—	—	—
共通	169	—	—	—	—
合 計	175,633	—	—	—	—

<参考情報>セグメント総資産の経年比較

(単位:百万円)

文化財研究所	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度
東京文化財研究所	11,445	—	—	—	—
奈良文化財研究所	7,235	—	—	—	—
共通	126	—	—	—	—
合 計	18,806	—	—	—	—

総資産は 202,650 百万円と、前年度末比で 4,673 百万円 (2.4%) 増加しました。

施設毎に分析しますと、東京国立博物館においては 92,163 百万円と、同 2,340 百万円 (2.6%) 増加しました。これは、東洋館耐震補強改修工事等の竣工による建物・建物附属設備・構築物が 3,800 百万円増加し建設仮勘定が 1,336 百万円減少したほか、現金・預金が 61 百万円減少した一方で、有価証券が 500 百万円及び陳列品が 172 百万円増加、また、減価償却費 886 百万円を計上したことが主な要因です。

京都国立博物館においては 38,005 百万円と、同 1,620 百万円 (4.5%) 増加しました。これは、管理棟耐震補強改修工事等による建物・建物附属設備・構築物が 35 百万円増加、平常展示館建替工事の建設仮勘定が 1,297 百万円増加、陳列品が 400 百万円増加した一方で、減価償却費 139 百万円を計上したことが主な要因です。

奈良国立博物館においては 31,486 百万円と、同 1,531 百万円 (5.1%) 増加しました。

これは、西新館耐震補強改修工事及び西新館免震展示ケース設置工事並びに仏教美術資料研究センター耐震補強改修工事の竣工による建物・建物附属設備・構築物が1,737百万円増加し建設仮勘定が521百万円減少したほか、現金・預金が350百万円、陳列品が141百万円及び工具・器具・備品が149百万円増加、また、減価償却費365百万円を計上したことが主な要因です。

九州国立博物館においては27,183百万円と、同506百万円(1.9%)増加しました。これは、現金・預金が187百万円及び陳列品が1,123百万円増加した一方で、減価償却費876百万円を計上したことが主な要因です。

東京文化財研究所においては7,192百万円と、同112百万円(1.6%)増加しました。これは、現金・預金が232百万円及び研究機器の取得による工具・器具・備品が142百万円増加した一方で、減価償却費253百万円を計上したことが主な要因です。

奈良文化財研究所においては6,270百万円と、325百万円(4.9%)減少しました。これは、現金・預金が96百万円減少し、また、減価償却費246百万円を計上したことが主な要因です。

③ セグメント事業損益の経年比較・分析

セグメント事業損益の経年比較

(単位:百万円)

国立文化財機構	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
東京国立博物館	—	293	190	—70	29
京都国立博物館	—	21	13	35	0
奈良国立博物館	—	41	76	38	0
九州国立博物館	—	40	11	75	—7
東京文化財研究所	—	20	11	18	23
奈良文化財研究所	—	6	18	47	—4
共通	—	1	2	4	100
合計	—	422	321	147	141

<参考情報>セグメント事業損益の経年比較

(単位:百万円)

国立博物館	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
東京国立博物館	124	—	—	—	—
京都国立博物館	36	—	—	—	—
奈良国立博物館	97	—	—	—	—
九州国立博物館	128	—	—	—	—
共通	2	—	—	—	—
合計	387	—	—	—	—

<参考情報>セグメント事業損益の経年比較

(単位:百万円)

文化財研究所	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
東京文化財研究所	12	—	—	—	—
奈良文化財研究所	11	—	—	—	—
共通	35	—	—	—	—
合計	58	—	—	—	—

事業損益は 141 百万円と、対前年度末比 6 百万円（4.1%）減少しました。この要因を施設毎に分析しますと、東京国立博物館においては 29 百万円の利益と、同 99 百万円（141.4%）増加しました。これは、事業収益が 2,831 百万円と、同 9 百万円（0.3%）減少し、事業費用が 2,802 百万円と、同 109 百万円（3.7%）減少したことの差し引きによります。事業収益は、入場料収入が同 393 百万円（59.4%）減少し、繰越による運営費交付金収益が同 393 百万円（26.6%）増加したことによりほぼ同額となり、事業費用は、いずれも退職手当の増減により業務人件費が同 163 百万円（15.4%）減少し、一般管理人件費が同 55 百万円（35.9%）増加したことが主な要因です。

京都国立博物館においては損益 0 百万円となり、同 35 百万円（100.0%）減少しました。これは、事業収益が 872 百万円と、同 26 百万円（2.9%）減少し、事業費用が 873 百万円と、同 10 百万円（1.2%）増加したことの差し引きによります。事業収益は、繰越による運営費交付金収益が同 81 百万円（15.0%）増加し、その他補助金収益が同 49 百万円（100.0%）減少したこと、事業費用は、展覧業務費が同 40 百万円（22.9%）増加したことが主な要因です。

奈良国立博物館においては損益 0 百万円となり、同 38 百万円（100.0%）減少しました。これは、事業収益が 1,109 百万円と、同 10 百万円（0.9%）増加し、事業費用が 1,109 百万円と、同 48 百万円（4.5%）増加したことの差し引きによります。事業収益は、運営費交付金収益が同 185 百万円（31.4%）減少し、入場料収入が同 89 百万円（33.3%）、寄附金収益が同 38 百万円（65.5%）及び資産見返負債戻入が同 39 百万円（92.9%）増加したこと、事業費用は、建物の耐震補強改修工事に併せて各所の修繕等を実施したことにより業務経費が同 74 百万円（12.8%）増加したことが主な要因です。

九州国立博物館においては 7 百万円の損失と、同 82 百万円（109.3%）減少しました。これは、事業収益が 1,347 百万円と、同 124 百万円（8.4%）減少し、事業費用が 1,354 百万円と、同 42 百万円（3.0%）減少したことの差し引きによります。事業収益は、入場料収入が同 131 百万円（49.8%）減少したこと、事業費用は、業務経費減価償却費が同 38 百万円（17.2%）減少したことが主な要因です。

東京文化財研究所においては 23 百万円の利益と、同 5 百万円（27.8%）増加しました。これは、事業収益が 1,325 百万円と、同 68 百万円（5.4%）増加し、事業費用が 1,301 百万円と、同 62 百万円（5.0%）増加したことの差し引きによります。事業収益は、運営費交付金収益が同 55 百万円（5.7%）増加したこと、事業費用は、業務人件費が退職手当の増により同 40 百万円（9.2%）増加、調査研究業務費が同 15 百万円（21.1%）増加したことが主な要因です。

奈良文化財研究所においては 4 百万円の損失と、同 52 百万円（108.3%）減少しました。これは、事業収益が 1,978 百万円と、同 17 百万円（0.9%）減少し、事業費用が 1,982 百万円と、同 35 百万円（1.8%）増加したことの差し引きによります。事業収益は、運営費交付金収益が同 23 百万円（1.4%）及び入場料収入が同 23 百万円（127.8%）増加し、前年度限りの施設費収益が同 66 百万円（100.0%）減少したこと、事業費用は、調査研究業務費が同 47 百万円（13.7%）増加したことが主な要因

です。

共通は、機構本部事務局の損益で、受託収入同 26 百万円、消費税還付金同 69 百万円が新規に増加したことが主な要因です。

④積立金の申請、目的積立金の取崩内容

本年度は中期目標期間終了年度であるため、当期未処分利益 143 百万円は積立金として整理し、利益剰余金については、前中期目標期間繰越積立金相当額を控除した額を国庫納付する予定です。

目的積立金取崩は、前中期目標期間において自己収入により取得した償却資産に関する減価償却費相当額などについて前中期目標期間繰越積立金取崩を 2 百万円計上しております。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析

行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

国立文化財機構	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度
業務費用	—	7,013	7,165	7,558	7,527
損益計算書上の費用	—	9,109	9,471	10,049	9,715
(控除) 自己収等	—	-2,096	-2,306	-2,491	-2,188
損益外減価償却相当額	—	2,545	2,507	2,296	2,322
損益外減損損失相当額	—	102	0	0	0
損益外除売却差額相当額	—	7	301	0	42
引当外賞与見積額	—	5	-21	-9	-7
引当外退職給付増加見積額	—	-42	-173	-69	12
機会費用	—	2,430	2,554	2,652	2,431
(控除) 法人税等及び国庫納付金	—	0	0	0	0
行政サービス実施コスト	—	12,060	12,333	12,428	12,327

<参考情報>行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

国立博物館	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度
業務費用	3,973	—	—	—	—
損益計算書上の費用	5,492	—	—	—	—
(控除) 自己収入等	-1,519	—	—	—	—
損益外減価償却相当額	1,881	—	—	—	—
損益外減損損失相当額	2	—	—	—	—
損益外固定資産除売却相当額	18	—	—	—	—
引当外賞与見積額	0	—	—	—	—
引当外退職給付増加見積額	112	—	—	—	—
機会費用	2,694	—	—	—	—
(控除) 法人税等及び国庫納付金	0	—	—	—	—
行政サービス実施コスト	8,680	—	—	—	—

<参考情報>行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

文化財研究所	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度
業務費用	2,930	—	—	—	—
損益計算書上の費用	3,662	—	—	—	—

(控除) 自己収入等	-732	-	-	-	-
損益外減価償却相当額	424	-	-	-	-
損益外減損損失相当額	2	-	-	-	-
損益外固定資産除売却相当額	0	-	-	-	-
引当外賞与見積額	0	-	-	-	-
引当外退職給付増加見積額	36	-	-	-	-
機会費用	420	-	-	-	-
(控除) 法人税等及び国庫納付金	0	-	-	-	-
行政サービス実施コスト	3,812	-	-	-	-

平成 22 年度の行政サービス実施コストは 12,327 百万円と、前年度比 101 百万円 (0.8%) 減少となっています。これは、業務費用が 31 百万円 (0.4%) 及び機会費用が同 221 百万円 (8.3%) 減少した一方で、引当外退職給付増加見積額が 81 百万円 (117.4%) 増加したことが主な要因です。

(2) 施設等投資の状況 (重要なもの)

① 当事業年度中に完成した主要施設等

< 東京国立博物館 >

東洋館耐震補強改修工事

東洋館設備改修等工事

< 奈良国立博物館 >

西新館耐震補強改修工事

西新館免震展示ケース設置工事

仏教美術資料研究センター耐震補強改修工事

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

< 京都国立博物館 >

平常展示館建替工事

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

(3) 予算・決算の概況

国立文化財機構

(単位：百万円)

区 分	18 年度		19 年度		20 年度		21 年度		22 年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
《収入》											
運営費交付金	-	-	9,042	9,042	8,771	8,771	8,367	8,367	8,192	8,192	
施設整備費補助金	-	-	711	148	1,698	1,872	3,674	2,331	3,992	5,094	前年度よりの繰越
文化芸術情報電子化推進費補助金	-	-	-	-	-	-	700	548	0	136	前年度よりの繰越
展示事業等収入	-	-	1,098	1,558	1,109	1,786	1,120	1,898	1,132	1,580	特別展入場者の増加等

その他寄附金等	-	-	0	148	0	127	0	139	0	143	
受託収入	-	-	26	527	26	514	26	525	26	518	当初見込外契約の増加
合 計	-	-	10,877	11,423	11,604	13,070	13,887	13,808	13,342	15,663	
《支出》											
運営事業費	-	-	10,140	10,341	9,880	9,779	9,487	10,454	9,324	11,010	
・人件費	-	-	3,560	3,483	3,635	3,507	3,330	3,244	3,165	3,162	
・業務経費	-	-	6,580	6,858	6,245	6,272	6,157	7,210	6,159	7,848	
(一般管理費)	-	-	1,754	1,191	1,087	1,173	1,020	1,066	980	932	消費税の減少
(展覧事業費)	-	-	2,591	3,780	2,951	3,079	2,940	4,050	2,905	4,672	前年度よりの繰越
(調査研究事業費)	-	-	1,449	1,261	1,445	1,448	1,438	1,473	1,517	1,633	当初見込外契約の増加
(教育普及事業費)	-	-	125	70	121	63	121	74	120	89	
(国際研究協力事業費)	-	-	314	249	305	229	304	223	303	227	
(情報公開事業費)	-	-	161	166	156	146	155	144	155	127	
(研修事業費)	-	-	23	22	22	22	22	17	22	18	
(展示出版事業費)	-	-	163	119	158	112	158	163	157	150	
受託事業費	-	-	26	486	26	503	26	492	26	507	当初見込外契約の増加
施設整備費	-	-	711	148	1,698	2,106	3,674	2,212	3,992	5,094	前年度よりの繰越
文化芸術情報電子化推進 費補助金	-	-	-	-	-	-	700	542	0	142	前年度よりの繰越
合 計	-	-	10,877	10,975	11,604	12,388	13,887	13,700	13,342	16,753	

<参考情報>

国立博物館

(単位：百万円)

区 分	18年度		19年度		20年度		21年度		22年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
《収入》											
運営費交付金	6,103	6,103	-	-	-	-	-	-	-	-	
施設整備費補助金	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
展示事業収入	1,045	1,478	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他寄附金等	0	51	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他収入	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計	7,148	7,632	-	-	-	-	-	-	-	-	
《支出》											
運営事業費	7,148	6,863	-	-	-	-	-	-	-	-	
・人件費	2,367	2,083	-	-	-	-	-	-	-	-	
・業務経費	4,781	4,780	-	-	-	-	-	-	-	-	
(一般管理費)	830	860	-	-	-	-	-	-	-	-	
(展覧事業費)	3,143	2,984	-	-	-	-	-	-	-	-	
(調査研究事業費)	692	868	-	-	-	-	-	-	-	-	
(教育普及事業費)	116	68	-	-	-	-	-	-	-	-	
(九州国立博物館(仮称) 設立等準備事業費)	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
施設整備費	0	518	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計	7,148	7,381	-	-	-	-	-	-	-	-	

<参考情報>
文化財研究所

(単位：百万円)

区 分	18年度		19年度		20年度		21年度		22年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
《収入》											
運営交付金	2,985	2,985	-	-	-	-	-	-	-	-	
展示事業等収入	42	63	-	-	-	-	-	-	-	-	
受託収入	26	627	-	-	-	-	-	-	-	-	
附帯収入	0	10	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他寄附金等	0	8	-	-	-	-	-	-	-	-	
固定資産売却益	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計	3,053	3,693	-	-	-	-	-	-	-	-	
《支出》											
運営事業費	3,027	3,024	-	-	-	-	-	-	-	-	
・人件費	1,320	1,301	-	-	-	-	-	-	-	-	
・調査研究事業費	583	623	-	-	-	-	-	-	-	-	
・展示出版事業費	165	140	-	-	-	-	-	-	-	-	
・情報公開事業費	162	187	-	-	-	-	-	-	-	-	
・研修事業費	23	24	-	-	-	-	-	-	-	-	
・国際研究協力事業費	317	286	-	-	-	-	-	-	-	-	
・平城宮跡公開活用支援事業費	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
・管理費	457	463	-	-	-	-	-	-	-	-	
施設整備費	0	516	-	-	-	-	-	-	-	-	
受託事業費	26	590	-	-	-	-	-	-	-	-	
附帯業務費	0	6	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他寄附金	0	8	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計	3,053	4,144	-	-	-	-	-	-	-	-	

(4)経費削減及び効率化目標との関係

国立文化財機構

(一般管理費全体で削減目標を定めているため区分は「一般管理費」のみ)

(単位：百万円)

区 分	前中期目標期間終了年度		当中期目標期間									
	金額	比率	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度	
			金額	金額	比率	金額	金額	比率	金額	比率	金額	比率
一般管理費	1,455	100%	-	-	1,191	81.9%	1,173	80.6%	1,066	73.3%	932	64.1%

※比率は対前中期目標終了年度

<参考情報>

国立博物館

(一般管理費全体で削減目標を定めているため区分は「一般管理費」のみ)

(単位：百万円)

区 分	前中期目標期間終了年度		当中期目標期間									
	金額	比率	平成 18 年度		平成 19 年度		平成 20 年度		平成 21 年度		平成 22 年度	
			金額	比率	金額	比率	金額	金額	金額	比率	金額	比率
一般管理費	1,001	100%	860	85.9%	-	-	-	-	-	-	-	-

※比率は対前中期目標終了年度

<参考情報>

文化財研究所

(一般管理費全体で削減目標を定めているため区分は「一般管理費」のみ)

(単位：百万円)

区 分	前中期目標期間終了年度		当中期目標期間									
	金額	比率	平成 18 年度		平成 19 年度		平成 20 年度		平成 21 年度		平成 22 年度	
			金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
一般管理費	454	100%	463	102.0%	-	-	-	-	-	-	-	-

※比率は対前中期目標終了年度

機構は、当中期目標期間終了年度における一般管理費を、前中期目標期間の最終年度に比べて、毎事業年度につき新規に追加される業務、拡充業務分等を除き 5 年期間中で一般管理費 15%以上の削減を目標としております。

この目標を達成するため、具体的には下記の措置を講じます。

- ① 共通的な事務の一元化による業務の効率化
- ② 使用資源の減少
 - ・ 省エネルギー（5 年期間中 1 年に 1.03%の減少）
 - ・ 廃棄物減量化（一般廃棄物排出量を 5 年期間中 5%減少）
 - ・ リサイクルの推進（古紙の回収、ディスプレイ材料の再利用徹底等）
- ③ 施設有効使用の推進
 - ・ 施設の利用推進
- ④ 民間委託の推進
 - ・ 一般管理部門を含めた組織・業務の見直しを行い、民間開放をさらに積極的に進めます。
 - ・ 各施設の警備・清掃業務について民間委託を推進します。
 - ・ 来館者サービスを中心に業務の見直しを行い、民間委託を積極的に進めます。
- ⑤ 競争入札の推進
 - ・ 契約業者の競争を一層推進することにより、経費の効率化を図ります。
 - ・ 包括契約、近隣他機関や法人内同一地域での共同購入及び複数年契約への変更等により、経費の効率化を図ります。

5. 事業の説明

(1) 財源構造

当機構の経常収益は 9,844 百万円で、その内訳は、運営費交付金収益 6,792 百万円 (69.0%)、受託収入 586 百万円 (6.0%)、入場料収入 892 百万円 (9.1%)、展示事業等附帯収入 383 百万円 (3.9%)、財産利用収入 154 百万円 (1.6%)、寄附金収益 122 百万円 (1.2%)、施設費

収益 216 百万円 (2.2%)、その他補助金収益 98 百万円 (1.0%)、資産見返負債戻入 517 百万円 (5.3%) 等です。

(2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

ア 調査研究事業

調査研究事業は、文化財に関する基礎的・体系的な調査・研究を通して、国内の機関との共同研究や研究交流を深め、種々の課題に取り組むことにより、国・地方公共団体における文化財保護施策の企画・立案、文化財の評価等に関する基盤の形成に寄与すること、及び文化財の調査手法に関する研究・開発を推進し、文化財を生み出した文化的・歴史的・自然的環境等の背景やその変化の過程を明らかにすることに寄与することを目的としています。

事業に要した費用は 1,192 百万円です。その財源は、運営費交付金 826 百万円及び自己収入 366 百万円です。

イ 情報公開事業

情報公開事業は、調査・研究に基づく資料の作成及び文化財に関連する資料の収集・整理・保管を行うとともに、調査・研究成果を積極的に公表・公開し、研究者や広く一般の方が調査・研究成果を容易に入手できるようにすることを目的としています。

事業に要した費用は 121 百万円です。その財源は、運営費交付金 119 百万円及び自己収入 2 百万円です。

ウ 研修事業

研修事業は、文化財に関する高度な研究成果をもとに、地方公共団体等で中核となる文化財担当者に埋蔵文化財に関する研修、及び保存科学に関する保存担当学芸員研修等を行うことにより、文化財保護に必要な人材を養成することを目的としています。

事業に要した費用は 17 百万円です。その財源は、運営費交付金のみです。

エ 国際研究協力事業

国際研究協力事業は、文化財の保存・修復に関する国際研究協力に関する事業を有機的・総合的に展開することにより、人類共通の財産である文化財の保存・修復に関する国際研究協力を通じて、我が国の国際貢献に寄与することを目的としています。

事業に要した費用は 225 百万円です。その財源は、運営費交付金 220 百万円及び自己収入 5 百万円です。

オ 展示出版事業

展示出版事業は、文化財に関する調査・研究に基づく成果について刊行物を発行するとともに、公開講演会、現地説明会、国際シンポジウムの開催等により、積極的に公開・提供すること、及び研究成果の公開施設としての役割を強化する観点から展示を充実させ、調査・研究成果の内容を広く一般に理解を深めてもらうことを目的としています。

事業に要した費用は 144 百万円です。その財源は、運営費交付金 117 百万円及び自己収入 27 百万円です。

カ 展覧事業

展覧事業は、各国立博物館の特色を十分に発揮した体系的・通史的なものとするとともに、最新の研究成果を基に、日本の歴史・伝統文化及び東洋文化の理解の促進に寄与する展示を実施すること、及び国内外の博物館と連携した我が国の中心的拠点にふさわしい質の高い展示を

行うことを目的としています。

事業に要した費用は 1,086 百万円です。その財源は、運営費交付金 532 百万円及び自己収入 554 百万円です。

キ 教育普及事業

教育普及事業は、日本の歴史・伝統文化及び東洋文化への理解促進を図るための中心的拠点として相応しい事業を重点的に行うこと、及び教育普及活動の充実に寄与するようボランティア活動を支援し、ボランティアの資質向上に努めることを目的としています。

事業に要した費用は 87 百万円です。その財源は、運営費交付金 75 百万円及び自己収入 12 百万円です。

ク 受託事業

受託事業は、高松塚古墳、キトラ古墳の保存対策事業など我が国の文化財保護政策上重要かつ緊急に保存及び修復の措置等を行うことが必要となった文化財について、国・地方公共団体の要請に応じて、保存措置等のために必要な実践的な調査・研究を迅速かつ適切に実施することを目的としています。

事業に要した費用は 505 百万円です。その財源は、受託収入のみです。

以上